

令和8年度

東御市公営企業会計予算書

長野県東御市

東御市公営企業会計予算書目次

令和8年度	公営企業会計別予算総括表	……………	総括2
議案第6号	令和8年度 東御市水道事業会計予算	……………	上水3
	・ 東御市水道事業会計 予算に関する説明資料	……………	上水7
	・ 東御市水道事業会計 予算参考資料	……………	上水27
議案第7号	令和8年度 東御市下水道事業会計予算	……………	下水41
	・ 東御市下水道事業会計 予算に関する説明資料	……………	下水45
	・ 東御市下水道事業会計 予算参考資料	……………	下水65
議案第8号	令和8年度 東御市病院事業会計予算	……………	病院81
	・ 東御市病院事業会計 予算に関する説明資料	……………	病院85
	・ 東御市病院事業会計 予算参考資料	……………	病院107

令和8年度 公営企業会計別予算総括表

(単位：千円)

			収益的	資本的	計
水道事業	当年度	収入額	674,883	368,761	1,043,644
		支出額	671,920	865,595	1,537,515
		差引	2,963	△ 496,834	△ 493,871
	前年度	収入額	677,778	193,042	870,820
		支出額	658,921	567,359	1,226,280
		差引	18,857	△ 374,317	△ 355,460
	増減額	収入額	△ 2,895	175,719	172,824
		支出額	12,999	298,236	311,235
	下水道事業	当年度	収入額	1,353,510	932,416
支出額			1,352,227	1,631,809	2,984,036
差引			1,283	△ 699,393	△ 698,110
前年度		収入額	1,363,713	1,377,258	2,740,971
		支出額	1,361,903	2,098,246	3,460,149
		差引	1,810	△ 720,988	△ 719,178
増減額		収入額	△ 10,203	△ 444,842	△ 455,045
		支出額	△ 9,676	△ 466,437	△ 476,113
病院事業		当年度	収入額	2,511,000	647,000
	支出額		2,511,000	876,000	3,387,000
	差引		0	△ 229,000	△ 229,000
	前年度	収入額	2,438,000	198,000	2,636,000
		支出額	2,438,000	392,000	2,830,000
		差引	0	△ 194,000	△ 194,000
	増減額	収入額	73,000	449,000	522,000
		支出額	73,000	484,000	557,000

令和8年度

東御市水道事業会計予算書

令和8年度 東御市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,311戸	
(2) 年間総給水量	3,466,770m ³	
(3) 一日平均給水量	9,498m ³	
(4) 主な建設改良費	水道施設の改良及び拡張工事等	717,028千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	674,883千円
第1項	営業収益	621,465千円
第2項	営業外収益	53,418千円

支 出		
第1款	水道事業費用	671,920千円
第1項	営業費用	604,341千円
第2項	営業外費用	62,889千円
第3項	特別損失	4,690千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額496,834千円は、損益勘定留保資金447,565千円、当年度消費税資本的収支調整額49,269千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	368,761千円
第1項	企業債	248,000千円
第3項	補助金	4,625千円
第4項	負担金及び分担金	116,136千円

支 出		
第1款	資本的支出	865,595千円
第1項	建設改良費	717,028千円
第2項	企業債償還金	148,567千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	248,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,207千円

(他会計からの補助金)

第9条 旧簡易水道にかかる企業債元利償還分及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、5,153千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、47,606千円と定める。

令和8年2月16日提出

東御市長 花岡利夫

東御市水道事業会計

予算に関する説明資料

令和8年度 東御市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			674,883	
	1 営業収益		621,465	
		1 給 水 収 益	607,235	
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	
		3 その他営業収益	4,230	
	2 営業外収益		53,418	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 他 会 計 補 助 金	528	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	52,619	
		5 雑 収 益	211	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			671,920	
	1 営業費用		604,341	
		1 原水及び浄水費	105,244	
		2 配水及び給水費	119,416	
		3 受 託 工 事 費	10,000	
		4 総 係 費	60,200	
		5 減 価 償 却 費	305,301	
		6 資 産 減 耗 費	3,685	
		7 その他営業費用	495	
	2 営業外費用		62,889	
		1 支 払 利 息	19,489	
		2 雑 支 出	200	
		3 消 費 税	43,200	
	3 特別損失		4,690	
3 過年度損益修正損		4,690		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			368,761	
	1 企業債		248,000	
		1 企業債	248,000	
	3 補助金		4,625	
		2 他会計補助金	4,625	
	4 負担金及び 分担金		116,136	
		1 工事負担金	114,136	
2 他会計負担金		2,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			865,595	
	1 建設改良費		717,028	
		1 配水設備改良費	549,650	
		2 配水設備拡張費	122,000	
		3 固定資産購入費	45,378	
	2 企業債償還金		148,567	
1 企業債償還金		148,567		

令和 8 年度
東御市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,181,218
減価償却費	305,301,000
長期前受金戻入額	△ 52,619,000
引当金の増減額 (△は減少)	223,000
受取利息及び受取配当金	△ 60,000
支払利息	19,489,000
固定資産除却費	3,663,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,578,506
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,840,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	516,818
小計	<u>276,276,059</u>
利息及び配当金の受取額	60,000
利息の支払額	<u>△ 19,489,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>256,847,059</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 594,040,739
一般会計補助金による収入	6,625,000
工事負担金による収入	114,136,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,279,739

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 148,567,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>99,433,000</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 116,999,680
資金期首残高	916,062,775
資金期末残高	<u>799,063,095</u>

令和8年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,221,832

ロ 建 物 8,730,368

減価償却累計額 Δ 5,459,761 3,270,607

ハ 構 築 物 12,573,942,891

減価償却累計額 Δ 7,955,399,018 4,618,543,873

ニ 機 械 及 び 装 置 824,565,213

減価償却累計額 Δ 583,952,210 240,613,003

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 13,432,243

減価償却累計額 Δ 10,529,953 2,902,290

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,342,757

減価償却累計額 Δ 181,765,412 9,577,345

有形固定資産合計 5,056,128,950

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 47,775,000

無形固定資産合計 47,775,000

固定資産合計 5,103,903,950

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 799,063,095

(2) 未 収 金 32,909,572

貸 倒 引 当 金 Δ 1,600,000 31,309,572

(3) 貯 蔵 品 1,698,981

流動資産合計 832,071,648

資 産 合 計 5,935,975,598

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源
に充るための企業債 1,082,848,492

(2) 引当金

イ修繕引当金 11,660,959

固定負債合計

1,094,509,451

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源
に充るための企業債 118,759,000

(2) 未払金

156,212,300

(3) 引当金

イ賞与引当金 1,734,000

ロ法定福利費引当金 344,000 2,078,000

(4) 預り金

504,182

流動負債合計

277,553,482

5 繰延収益

(1) 長期前受金 2,553,520,677

(2) 収益化累計額 △ 1,726,347,539

繰延収益合計

827,173,138

負債合計

2,199,236,071

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	3,309,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		<u>3,309,584,273</u>	
資 本 金 合 計			<u>3,309,584,273</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39,340,542		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>184,250,358</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	132,122,435		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>242,904,896</u>		
剰 余 金 合 計		<u>427,155,254</u>	
資 本 合 計		<u>3,736,739,527</u>	
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,935,975,598</u></u>

令和7年度 東御市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	559,607,289		
(2) 受託工事収益	9,818,183		
(3) その他営業収益	2,352,728		
(4) 他会計負担金	1,400,000	573,178,200	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	93,827,276		
(2) 配水及び給水費	106,724,466		
(3) 受託工事費	9,818,183		
(4) 総係費	38,683,983		
(5) 減価償却費	290,864,344		
(6) 資産減耗費	3,950,060		
(7) その他営業費用	54,000	543,922,312	
営業利益			29,255,888
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,000		
(2) 他会計補助金	630,000		
(3) 長期前受金戻入	53,701,925		
(4) 雑収益	211,100	54,603,025	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,731,112		
(2) 雑支出	0	15,731,112	38,871,913
経常利益			68,127,801
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,600,000	1,600,000	1,600,000
当年度純利益			66,527,801
前年度繰越利益剰余金			181,413,416
当年度未処分利益剰余金			247,941,217

令和7年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		181,221,832		
ロ	建物	8,730,368			
	減価償却累計額	△ 5,341,761	3,388,607		
ハ	構築物	11,960,440,152			
	減価償却累計額	△ 7,684,494,018	4,275,946,134		
ニ	機械及び装置	798,524,697			
	減価償却累計額	△ 565,211,694	233,313,003		
ホ	車両及び運搬具	13,432,243			
	減価償却累計額	△ 10,304,953	3,127,290		
ヘ	工具器具及び備品	191,342,757			
	減価償却累計額	△ 181,756,412	9,586,345		
	有形固定資産合計				4,706,583,211
(2) 無形固定資産					
	イダ ム 使用権		49,504,000		
	無形固定資産合計				49,504,000
	固定資産合計				4,756,087,211
2 流動資産					
(1)	現金預金		916,062,775		
(2)	未収金		30,331,066		
	貸倒引当金	△ 1,600,000	28,731,066		
(3)	貯蔵品		2,215,799		
	流動資産合計				947,009,640
	資産合計				5,703,096,851

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 953,607,492

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 11,660,959

固 定 負 債 合 計 965,268,451

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債 148,567,000

(2) 未 払 金 92,334,500

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 1,551,000

ロ 法定福利費引当金 304,000 1,855,000

(4) 預 り 金 504,182

流 動 負 債 合 計 243,260,682

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 2,443,737,948

(2) 収 益 化 累 計 額 △ 1,673,728,539

繰 延 収 益 合 計 770,009,409

負 債 合 計 1,978,538,542

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	3,181,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		<u>3,181,584,273</u>	
資 本 金 合 計			3,181,584,273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39,340,542		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>184,250,358</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,941,217		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>358,723,678</u>		
剰 余 金 合 計		<u>542,974,036</u>	
資 本 合 計			<u>3,724,558,309</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,703,096,851</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 4	95	20,400	16,666	37,161	12,046	49,207
前年度	(0) 15	(0) 4	95	20,280	16,300	36,675	12,032	48,707
比 較	(0) 0	(0) 0	0	120	366	486	14	500

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手当 (千円)
	本年度	720	1,212	1,296	5,521	4,251	396	411	2,400	99	360
	前年度	720	1,272	1,296	5,439	4,165	356	203	2,390	99	360
	比 較	0	△ 60	0	82	86	40	208	10	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 4	95	20,400	16,666	37,161	12,046	49,207
前年度	(0) 15	(0) 4	95	20,280	16,300	36,675	12,032	48,707
比 較	(0) 0	(0) 0	0	120	366	486	14	500

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手当 (千円)
	本年度	720	1,212	1,296	5,521	4,251	396	411	2,400	99	360
	前年度	720	1,272	1,296	5,439	4,165	356	203	2,390	99	360
	比 較	0	△ 60	0	82	86	40	208	10	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)								
	本年度	0								
	前年度	0								
	比 較	0								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	120千円	その他の増減 120千円	人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人
手当	366千円	その他の増減 366千円	人事異動等による	※但し、部長を含む。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和7年1月1日現在	令和8年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	343,975円	341,825円
	平均給与月額	383,824円	384,729円
	平均年齢	43歳0月	41歳3月

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	204,400円	204,400円	
短大卒	221,000円	221,000円	
大学卒	236,800円	236,800円	

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1級		
	2級	1	25.0
	3級	1	25.0
	4級	1	25.0
	5級		
	6級		
	7級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.30	2.35	4.65	有
一般会計 の制度	2.325	2.325	4.65	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.60
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和8年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和8年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	営業収益	企業債	損益勘定留保資金	
東御市上下水道事業包括的民間業務委託	294,250	令和7年度まで	117,700	令和10年度まで	176,550	176,550			各年度58,850
上八重原水源更新事業	222,000	令和7年度まで	0	令和8年度まで	222,000		168,000	54,000	

(令和8年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。 見込額（ 28,093,173円 ）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 15,491,681円 ）

III. セグメント情報に関する注記

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,600千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金1,551千円（内資本勘定431千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金304千円（内資本勘定83千円）を充てる予定である。

東御市水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業収益		674,883	677,778	△ 2,895
1 営業収益		621,465	623,926	△ 2,461
	1 給 水 収 益	607,235	609,078	△ 1,843
	2 受 託 工 事 収 益	10,000	10,800	△ 800
	3 そ の 他 営 業 収 益	4,230	4,048	182
2 営業外収益		53,418	53,852	△ 434
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	60	0
	2 他 会 計 補 助 金	528	630	△ 102
	3 長 期 前 受 金 戻 入	52,619	52,951	△ 332
	5 雑 収 益	211	211	0

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 料 金	607,235	水道事業	607,235
受 託 工 事 収 益	10,000	消火栓関連受託工事負担金	10,000
手 数 料	2,286	開栓手数料	456
		督促手数料	480
		給水工事申請手数料	1,350
材 料 売 却 収 益	544	貯蔵品売却収益	544
他 会 計 負 担 金	1,400	消防用水負担金	100
		消火栓点検管理負担金	1,300
預 金 利 息	60	資金運用利息	60
他 会 計 補 助 金	528	児童手当補助金	240
		旧簡易水道公債費償還利子補助金	288
長 期 前 受 金 戻 入	52,619	補助金、負担金等長期前受金戻入	52,619
雑 収 益	211	給水工事事業者指定申請手数料 他	211

(収益的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業費用		671,920	658,921	12,999
1 営業費用		604,341	594,440	9,901
	1 原水及び浄水費	105,244	102,944	2,300
	2 配水及び給水費	119,416	119,050	366

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	16,254	水質検査委託料 15,300 衛生検査委託料 他 954
賃借料	692	水源用地借地料 692
修繕費	9,000	水源施設修繕 9,000
使用料	16,148	立科町水道事業分水料 16,148
動力費	60,200	水源施設等電気料 60,200
薬品費	0	滅菌用薬品、試薬 0
負担金	2,950	金原ダム管理負担金 1,833 立科町水道事業負担金 760 立科町土地改良区水利負担金 320 LoGoチャット負担金 37
給料	9,840	給料 9,840
手当	7,031	諸手当 7,031
賞与引当金繰入額	1,303	賞与引当金 1,303
法定福利費	4,565	職員共済組合負担金 3,128 退職手当基金積立金負担金 1,378 公務災害補償基金負担金 29 職員互助会負担金 30
法定福利費引当金繰入額	261	法定福利費引当金 261
旅費	510	普通旅費 28 特別旅費 482
被服費	58	作業着 他 58
報償費	4,170	水道修理当番謝礼 4,170
備用品費	868	配水施設管理用備用品 472 量水器、支柱部品及び隔測 396
燃料費	0	ガソリン代 0
通信運搬費	5,858	NTT専用回線使用料 5,280 携帯電話使用料 他 578
委託料	47,464	配水施設管理委託料 180 上水道施設等管理業務委託料 35,284 管路台帳更新業務委託料 5,500 施設台帳作成業務委託料 他 6,500

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	10,000	10,800	△ 800
	4 總 係 費	60,200	61,630	△ 1,430

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
賃借料	343	配水施設用地借地料	343	
修繕費	36,400	給配水施設修繕	27,000	
		量水器更新、修繕	9,400	
		車両修繕	0	
研修費	590	職員技術研修	590	
保険料	0	自賠償保険料	0	
使用料	55	管理台帳システム使用料	55	
補償費	100	土地、作物等補償料	100	
受託工事費	10,000	消火栓関連受託工事	10,000	
報酬	95	上下水道事業運営審議会委員報酬	95	
給料	6,000	給料	6,000	
手当	4,275	諸手当	4,275	
法定福利費	4,687	職員共済組合負担金	3,801	
		退職手当基金積立金負担金	840	
		公務災害補償基金負担金	28	
		職員互助会負担金	18	
旅費	313	普通旅費	39	
		特別旅費	274	
諸謝費	10	水神祭	10	
被服費	14	作業着 他	14	
報償費	5	視察謝礼	5	
備用品費	2,500	事務用備用品 等	2,500	
燃料費	350	ガソリン代	350	
光熱水費	800	事務所電気料、ガス代	800	
印刷製本費	700	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	700	
通信運搬費	1,150	電話料、郵便料	1,150	
委託料	30,452	上下水道料金等取扱業務委託料	19,500	
		システム保守及び更新委託料	10,300	
		事務所清掃委託料 他	652	

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	305,301	295,723	9,578
	6 資 産 減 耗 費	3,685	3,973	△ 288
	7 そ の 他 営 業 費 用	495	320	175
2 営業外費用		62,889	59,791	3,098
	1 支 払 利 息	19,489	16,391	3,098
	2 雑 支 出	200	200	0
	3 消 費 税	43,200	43,200	0
3 特別損失		4,690	4,690	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,690	4,690	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
手数料		3,308	口座振替、コンビニ収納手数料	3,308
修繕費		1,100	車両修繕、事務所修繕	1,100
研修費		74	職員専門研修	74
保険料		1,891	建物災害共済	6
			自賠責保険料	185
			水道賠償、機械損害保険料	1,700
使用料		460	コピー機使用料	330
			有料道路使用料、NHK放送受信料	130
負担金		316	日本水道協会	160
			長野県水道協議会	36
			公共料金等暴力対策協議会	10
			研修会負担金 他	110
貸倒引当金繰入額		1,600	貸倒引当金	1,600
雑支出		100	重量税、印紙 他	100
有形固定資産 減価償却費		303,572	建物	118
			構築物	270,905
			機械及び装置	32,315
			車両及び運搬具	225
			工具器具及び備品	9
無形固定資産 減価償却費		1,729	金原ダム使用权	1,729
固定資産除却費		3,663	機械及び装置	3,663
たな卸資産減耗費		22	たな卸資産減耗費	22
材料売却原価		495	貯蔵品売却	495
企業債利息		19,489	公債費償還利子（財務省）	10,960
			公債費償還利子（金融機構）	1,677
			公債費償還利子（新規）	6,852
雑支出		200	消費税調整額 他	200
消費税		43,200	消費税	43,200
過年度損益修正損		4,690	過年度還付、不納欠損処分	4,690

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		368,761	193,042	175,719
1 企業債		248,000	182,000	66,000
	1 企 業 債	248,000	182,000	66,000
3 補助金		4,625	4,906	△ 281
	2 他 会 計 補 助 金	4,625	4,906	△ 281
4 負担金及び 分担金		116,136	6,136	110,000
	1 工 事 負 担 金	114,136	4,136	110,000
	2 他 会 計 負 担 金	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	248,000	建設企業債 248,000
他会計補助金	4,625	旧簡易水道公債費償還元金補助金 4,505 児童手当補助金 120
工事負担金	114,136	新設分担金 3,300 特別分担金 220 タタラ堂水源負担金 616 導送配水管布設工事負担金 110,000
他会計負担金	2,000	消火栓新設工事負担金 2,000

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		865,595	567,359	298,236
1 建設改良費		717,028	406,456	310,572
	1 配 水 設 備 改 良 費	549,650	359,338	190,312
	2 配 水 設 備 擴 張 費	122,000	12,000	110,000
	3 固 定 資 產 購 入 費	45,378	35,118	10,260
2 企業債償還金		148,567	160,903	△ 12,336
	1 企 業 債 償 還 金	148,567	160,903	△ 12,336

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	4,560	給料	4,560	
手当	3,626	諸手当	3,626	
賞与引当金繰入額	431	賞与引当金	431	
法定福利費	2,450	職員共済組合負担金	1,762	
		退職手当基金積立金負担金	639	
		公務災害補償基金負担金	35	
		職員互助会負担金	14	
法定福利費引当金繰入額	83	法定福利費引当金	83	
委託料	70,000	導送配水管設計委託料	50,000	
		検漏量水器更新業務委託料 他	20,000	
工事請負費	468,500	導送配水管布設替及び水源改良工事	110,000	
		ポンプ交換工事	15,000	
		設備改良工事	343,500	
委託料	28,000	導送配水管設計委託料	28,000	
工事請負費	94,000	導送配水管布設工事	92,000	
		消火栓新設工事	2,000	
機械及び装置購入費	43,278	量水器等	43,278	
車両及び運搬具購入費	0	車両	0	
工具器具及び備品購入費	2,100	メールシーラー機	2,100	
建設企業債償還金	148,567	公債費償還元金（財務省）	115,131	
		公債費償還元金（金融機構）	33,436	

令和8年度

東御市下水道事業会計予算書

令和8年度 東御市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画処理人口	公共下水道事業	22,631人
	特定環境保全公共下水道事業	1,158人
	農業集落排水事業	1,596人
	コミュニティプラント等	338人
(2) 主な建設改良費	下水道施設の改良工事等	972,656千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,353,510千円
第1項	営業収益	486,610千円
第2項	営業外収益	866,900千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,352,227千円
第1項	営業費用	1,253,090千円
第2項	営業外費用	95,238千円
第3項	特別損失	3,899千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額699,393千円は、損益勘定留保資金648,095千円、当年度消費税資本的収支調整額51,298千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	932,416千円
第1項	企業債	225,000千円
第2項	出資金	313,916千円
第3項	補助金	388,000千円
第4項	負担金及び分担金	5,500千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,631,809千円
第1項	建設改良費	972,656千円
第2項	企業債償還金	659,153千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	225,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 84,532千円

(他会計からの補助金)

第9条 資本費及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、492,966千円とする。

令和8年2月16日提出

東御市長 花岡利夫

東御市下水道事業会計

予算に関する説明資料

令和8年度 東御市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,353,510	
	1 営業収益		486,610	
		1 下水道使用料	449,005	
		2 受託工事収益	13,750	
		3 その他営業収益	23,855	
	2 営業外収益		866,900	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 他会計補助金	492,966	
		3 長期前受金戻入	366,649	
		5 雑 収 益	7,225	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,352,227	
	1 営業費用		1,253,090	
		1 管 渠 費	45,210	
		2 処 理 場 費	248,683	
		3 受託工事費	13,750	
		4 総 係 費	131,517	
		5 減 価 償 却 費	813,104	
		6 資 産 減 耗 費	826	
	2 営業外費用		95,238	
		1 支 払 利 息	47,168	
		2 雑 支 出	8,587	
		3 消 費 税	39,483	
	3 特別損失		3,899	
		3 過年度損益修正損	3,899	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			932,416	
	1 企業債		225,000	
		1 企業債	225,000	
	2 出資金		313,916	
		1 他会計出資金	313,916	
	3 補助金		388,000	
		1 国県補助金	388,000	
	4 負担金及び 分担金		5,500	
		1 工事負担金	1,500	
		2 他会計負担金	1,000	
3 受益者負担金 及び分担金		3,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,631,809	
	1 建設改良費		972,656	
		1 建設事業費	965,607	
		2 固定資産購入費	7,049	
	2 企業債償還金		659,153	
1 企業債償還金		659,153		

令和 8 年度
東御市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,743,496
減価償却費	813,104,000
長期前受金戻入額	△ 366,649,000
引当金の増減額 (△は減少)	880,000
受取利息及び受取配当金	△ 60,000
支払利息	47,168,000
固定資産除却費	826,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,944,099
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,687,023
小計	459,381,374
利息及び配当金の受取額	60,000
利息の支払額	△ 47,168,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,273,374

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 820,930,923
国庫補助金等による収入	388,000,000
工事負担金による収入	1,500,000
受益者負担金・分担金による収入	3,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,430,923

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	225,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 573,971,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 85,182,000
他会計からの出資による収入	313,916,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,237,000</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 135,394,549
資金期首残高	1,356,669,187
資金期末残高	<u>1,221,274,638</u>

令和8年度 東御市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			821,340,408	
ロ	建物	425,946,668			
	減価償却累計額	<u>△ 216,172,046</u>		209,774,622	
ハ	構築物	32,987,853,645			
	減価償却累計額	<u>△ 13,522,855,264</u>		19,464,998,381	
ニ	機械及び装置	1,087,263,149			
	減価償却累計額	<u>△ 834,457,203</u>		252,805,946	
ホ	車両及び運搬具	8,982,398			
	減価償却累計額	<u>△ 7,487,211</u>		1,495,187	
ヘ	工具器具及び備品	9,293,157			
	減価償却累計額	<u>△ 7,237,008</u>		2,056,149	
	有形固定資産合計				20,752,470,693
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権			8,280,000	
	無形固定資産合計				<u>8,280,000</u>
	固定資産合計				20,760,750,693
2 流動資産					
(1)	現金預金			1,221,274,638	
(2)	未収金		52,353,928		
	貸倒引当金		<u>△ 2,388,000</u>	49,965,928	
	流動資産合計				<u>1,271,240,566</u>
	資産合計				<u><u>22,031,991,259</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 1,651,058,501

に充るための企業債

ロ その他企業債 620,347,777 2,271,406,278

固 定 負 債 合 計

2,271,406,278

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 442,914,000

に充るための企業債

ロ その他企業債 109,292,000 552,206,000

(2) 未 払 金

126,619,200

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 4,678,000

ロ 法定福利費引当金 936,000 5,614,000

(4) 預 り 金

501,650

流 動 負 債 合 計

684,940,850

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,419,655,418

収 益 化 累 計 額

△ 7,103,310,806

繰 延 収 益 合 計

9,316,344,612

負 債 合 計

12,272,691,740

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	9,580,304,182		
自 己 資 本 金 合 計		<u>9,580,304,182</u>	
資 本 金 合 計			<u>9,580,304,182</u>

7 剩 余 金

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 工 事 負 担 金	364,650		
ロ 受 益 者 負 担 金	1,324,435		
ハ 他 会 計 負 担 金	7,751,047		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>481,812</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		9,921,944	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	27,458,600		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>141,614,793</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>169,073,393</u>	
剩 余 金 合 計			<u>178,995,337</u>
資 本 合 計			<u>9,759,299,519</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>22,031,991,259</u></u>

令和7年度 東御市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	419,513,700		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	13,600		
(4) 他会計負担金	18,053,000	437,580,300	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	32,698,640		
(2) 処理場費	189,395,442		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	97,468,263		
(5) 減価償却費	770,113,348		
(6) 資産減耗費	865,608	1,090,541,301	
<hr/>			
営業損失			652,961,001
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,000		
(2) 他会計補助金	453,603,000		
(3) 長期前受金戻入	367,372,180		
(4) 雑収益	70,000	821,105,180	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	52,696,834		
(2) 雑支出	6,420,600	59,117,434	761,987,746
<hr/>			
経常利益			109,026,745
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,076,000	1,076,000	1,076,000
<hr/>			
当年度純利益			107,950,745
前年度繰越利益剰余金			142,480,552
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			250,431,297
<hr/>			

令和7年度 東御市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			820,340,408	
ロ 建物	425,946,668			
減価償却累計額	△ 205,087,046		220,859,622	
ハ 構築物	32,103,223,902			
減価償却累計額	△ 12,734,710,264		19,368,513,638	
ニ 機械及び装置	1,091,377,279			
減価償却累計額	△ 825,481,333		265,895,946	
ホ 車両及び運搬具	8,982,398			
減価償却累計額	△ 6,965,211		2,017,187	
ヘ 工具器具及び備品	10,119,157			
減価償却累計額	△ 6,975,008		3,144,149	
有形固定資産合計				20,680,770,950
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			8,280,000	
無形固定資産合計				8,280,000
固定資産合計				20,689,050,950
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,356,669,187	
(2) 未収金			17,409,829	
貸倒引当金		△ 2,388,000	15,021,829	
流動資産合計				1,371,691,016
資産合計				22,060,741,966

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 1,868,972,501

に 充 っ た め の 企 業 債

ロ そ の 他 企 業 債 729,639,777 2,598,612,278

固 定 負 債 合 計

2,598,612,278

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 573,971,000

に 充 っ た め の 企 業 債

ロ そ の 他 企 業 債 85,182,000 659,153,000

(2) 未 払 金

56,880,132

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 3,950,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 784,000 4,734,000

(4) 預 り 金

501,650

流 動 負 債 合 計

721,268,782

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,061,882,689

収 益 化 累 計 額

△ 6,736,661,806

繰 延 収 益 合 計

9,325,220,883

負 債 合 計

12,645,101,943

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	9,126,413,182		
自 己 資 本 金 合 計		9,126,413,182	
資 本 金 合 計			9,126,413,182

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	364,650		
ロ 受 益 者 負 担 金	1,324,435		
ハ 他 会 計 負 担 金	7,751,047		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	481,812		
資 本 剰 余 金 合 計		9,921,944	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	28,873,600		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	250,431,297		
利 益 剰 余 金 合 計		279,304,897	
剰 余 金 合 計			289,226,841
資 本 合 計			9,415,640,023
負 債 資 本 合 計			22,060,741,966

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 7	95	35,400	29,726	65,221	19,311	84,532
前年度	(0) 15	(0) 6	95	35,280	29,413	64,788	19,285	84,073
比 較	(0) 0	(0) 1	0	120	313	433	26	459

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	住 居 手当	期 末 手当	勤 勉 手当	寒冷地 手当	通 勤 手当	時間外 勤務 手当	特殊勤 務手当	児 童 手当
		(千円)	(千円)	(千円)							
手当の内訳	本年度	660	2,106	1,296	10,459	8,272	693	840	3,600	0	1,800
	前年度	660	2,106	1,296	10,336	8,201	623	771	3,620	0	1,800
	比 較	0	0	0	123	71	70	69	△ 20	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 7	95	35,400	29,726	65,221	19,311	84,532
前年度	(0) 15	(0) 6	95	35,280	29,413	64,788	19,285	84,073
比 較	(0) 0	(0) 1	0	120	313	433	26	459

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	住 居 手当	期 末 手当	勤 勉 手当	寒冷地 手当	通 勤 手当	時間外 勤務 手当	特殊勤 務手当	児 童 手当
		(千円)	(千円)	(千円)							
手当の内訳	本年度	660	2,106	1,296	10,459	8,272	693	840	3,600	0	1,800
	前年度	660	2,106	1,296	10,336	8,201	623	771	3,620	0	1,800
	比 較	0	0	0	123	71	70	69	△ 20	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の 内訳	区 分	期末 勤勉 手当 (千円)								
	本年度	0								
	前年度	0								
	比 較	0								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	120千円	その他の増減 120千円	人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 6人 0人 6人 増 減 1人 0人 1人
手当	313千円	その他の増減 313千円	人事異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和7年1月1日現在	令和8年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	324,900円	346,171円
	平均給与月額	344,336円	371,585円
	平均年齢	42歳10月	43歳8月

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	204,400円	204,400円	
短 大 卒	221,000円	221,000円	
大 学 卒	236,800円	236,800円	

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1級	1	14.3
	2級	1	14.3
	3級	1	14.3
	4級	1	14.3
	5級	1	14.3
	6級	1	14.3
	7級	1	14.2
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1.係長の職務 2.副主幹の職務
5級	1.課長補佐の職務 2.主幹の職務
6級	1.課長の職務 2.副参事の職務
7級	1.部長の職務 2.参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.30	2.35	4.65	有
一般会計の 制度	2.325	2.325	4.65	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月1日現在)	なし
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和8年4月1日現在
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20% 加算)	令和8年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降 の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	
東御市上下 水道事業 包括的民間 業務委託	162,250	令和7年度 まで	64,900	令和10年度 まで	97,350	97,350				各年度 32,450
東部浄化一 センター 長寿命化 対策工事	450,000	令和7年度 まで	0	令和8年度 まで	450,000		225,000	157,500	67,500	
八重原 処理場 機能強化 工事	70,000	令和7年度 まで	0	令和8年度 まで	70,000		35,000	24,500	10,500	

(令和8年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・電話加入権 (減価の概念に値しないため、非償却資産とする。)

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。 見込額 (45,581,909円)

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 2,424,650千円 ）

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業を運営しており、各事業で運営区分が可能であることから、これらの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における排水処理事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における排水処理事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における排水処理事業
コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業	コミュニティプラント、大型合併浄化槽事業の区域における排水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道	特環公共 下水道事業	農業集落 排水事業	コミプラ・ 大型合併事業	計
セグメント資産	17,706,516	1,685,487	2,333,474	306,514	22,031,991
セグメント負債	9,760,748	789,635	1,458,558	263,751	12,272,692
その他項目					
他会計繰入金	590,468	90,275	134,024	16,957	831,724
減価償却費	661,053	57,396	82,699	11,956	813,104
支払利息	39,188	3,494	4,486	0	47,168
特別損失	3,000	159	660	80	3,899
固定資産の増(減)	752,008	24,018	100,855	3,809	880,690

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	127,400円
1年越	0円
<hr/>	
計	127,400円

V. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に2,388千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金3,950千円（内資本勘定595千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金784千円（内資本勘定119千円）を充てる予定である。

東御市下水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業収益		1,353,510	1,363,713	△ 10,203
1 営業収益		486,610	489,035	△ 2,425
	1 下 水 道 使 用 料	449,005	451,832	△ 2,827
	2 受 託 工 事 収 益	13,750	13,750	0
	3 そ の 他 営 業 収 益	23,855	23,453	402
2 営業外収益		866,900	874,678	△ 7,778
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	60	0
	2 他 会 計 補 助 金	492,966	500,937	△ 7,971
	3 長 期 前 受 金 戻 入	366,649	366,456	193
	5 雑 収 益	7,225	7,225	0

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
使 用 料	449,005	公共下水道事業	401,311
		特定環境保全公共下水道事業	21,808
		農業集落排水事業	21,056
		コミプラ・大型合併浄化槽	4,830
受 託 工 事 収 益	13,750	緊急受託工事負担金	13,750
手 数 料	13	督促手数料 他	13
他 会 計 負 担 金	23,842	雨水公債費償還利子負担金	2,242
		雨水事業運営費負担金	6,000
		コミプラ・大型合併浄化槽運営費負担金	15,600
預 金 利 息	60	資金運用利息	60
他 会 計 補 助 金	492,966	公債費償還利子補助金(公共)	36,745
		公債費償還利子補助金(特環)	3,494
		公債費償還利子補助金(農集)	4,486
		減価償却費補助金(公共)	379,765
		減価償却費補助金(特環)	31,781
		減価償却費補助金(農集)	34,538
		減価償却費補助金(コミ)	357
		児童手当補助金(公共)	1,800
長 期 前 受 金 戻 入	366,649	補助金、負担金等長期前受金戻入(公共)	281,284
		補助金、負担金等長期前受金戻入(特環)	25,611
		補助金、負担金等長期前受金戻入(農集)	48,159
		補助金、負担金等長期前受金戻入(コミ)	11,595
雑 収 益	7,221	指定工事業者申請手数料	100
		消費税、事業間調整 他	7,121
消 費 税 還 付 金	4	消費税還付金	4

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業費用		1,352,227	1,361,903	△ 9,676
1 営業費用		1,253,090	1,250,299	2,791
	1 管 渠 費	45,210	53,888	△ 8,678
	2 処 理 場 費	248,683	238,876	9,807
	3 受 託 工 事 費	13,750	13,750	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	1,000	ポンプ電話料 1,000
委 託 料	24,950	電気保安管理委託料 258 ポンプ維持管理委託料 21,192 管渠点検業務委託料 他 3,500
賃 借 料	500	管渠埋設用地賃借料 500
修 繕 費	10,150	管路修繕 6,700 ポンプ修繕 3,450
保 険 料	0	施設火災保険料 0
使 用 料	110	管路台帳システムライセンス使用料 110
動 力 費	8,500	ポンプ電気料 8,500
備 消 品 費	630	処理場用備用品 630
燃 料 費	80	ガソリン代 他 80
光 熱 水 費	255	水道料 255
通 信 運 搬 費	1,795	電話料 1,795
委 託 料	165,620	維持管理委託料 96,558 汚泥処理委託料 66,815 処理場技術支援業務委託料 他 2,247
手 数 料	2,980	汚泥処理手数料 2,600 消防設備点検手数料 他 380
修 繕 費	7,874	施設修繕 7,874
保 険 料	259	施設火災保険料 259
動 力 費	69,190	電気料(公共) 46,840 電気料(特環) 7,700 電気料(農集) 8,600 電気料(コミ・合併) 6,050
工 事 請 負 費	13,750	緊急受託工事 13,750

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 總 係 費	131,517	134,503	△ 2,986

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
報 酬	95	上下水道事業運営審議会委員報酬	95
給 料	30,840	給料	30,840
手 当	21,034	諸手当	21,034
賞与引当金繰入額	4,083	賞与引当金	4,083
法 定 福 利 費	15,925	職員共済組合負担金	11,429
		退職手当基金積立金負担金	4,318
		公務災害補償基金負担金	85
		職員互助会負担金	93
法 定 福 利 費 引当金繰入額	817	法定福利費引当金	817
旅 費	348	普通旅費	32
		特別旅費	316
被 服 費	90	作業着 他	90
備 消 品 費	640	事務用備用品	640
燃 料 費	550	ガソリン代 他	550
光 熱 水 費	878	事務所電気料、ガス代	878
印 刷 製 本 費	815	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	815
通 信 運 搬 費	900	郵便料	900
委 託 料	45,232	上下水道料金等取扱業務委託料	17,946
		システム保守及び更新委託料	7,482
		窓口支援業務委託	12,646
		台帳管理委託料	4,500
		検針データ委託料	561
		事務所清掃委託料 他	2,097
手 数 料	2,692	口座振替、コンビニ収納手数料	2,692
修 繕 費	1,000	車両修繕、事務所修繕 他	1,000
研 修 費	348	研修会等負担金	348
保 険 料	1,050	下水道施設賠償任意保険	290
		自賠償保険料 他	760
使 用 料	2,068	受益者負担金システム使用料	1,056
		コピー機使用料、NHK放送受信料 他	1,012
負 担 金	262	協議会等負担金 他	262
貸倒引当金繰入額	1,850	貸倒引当金	1,850

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 價 償 却 費	813,104	808,416	4,688
	6 資 產 減 耗 費	826	866	△ 40
2 營業外費用		95,238	107,705	△ 12,467
	1 支 払 利 息	47,168	59,635	△ 12,467
	2 雜 支 出	8,587	8,587	0
	3 消 費 税	39,483	39,483	0
3 特別損失		3,899	3,899	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,899	3,899	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産 減価償却費	813,104	公共下水道事業 計	661,053
		(建物)	(11,028)
		(構築物)	(639,758)
		(機械及び装置)	(9,483)
		(車両及び運搬具)	(522)
		(工具器具及び備品)	(262)
		特環公共下水道事業 計	57,396
		(建物)	(16)
		(構築物)	(54,770)
		(機械及び装置)	(2,610)
		農業集落排水事業 計	82,699
		(建物)	(0)
		(構築物)	(81,761)
		(機械及び装置)	(938)
固定資産除却費	826	コミプラ・大型合併 計	11,956
		(建物)	(41)
		(構築物)	(11,856)
		(機械及び装置)	(59)
固定資産除却費	826	機械及び装置	826
企業債利息	46,968	公債費償還利子(公共・污水、資本費平準化債)	28,370
		公債費償還利子(公共・雨水)	2,242
		公債費償還利子(公共・新規)	8,376
		公債費償還利子(特環)	3,494
		公債費償還利子(農集)	4,486
一時借入金利息	200	一時借入金利子	200
雑支出	8,587	消費税調整額 他	8,587
消費税	39,483	消費税	39,483
過年度損益修正損	3,899	過年度還付 他	3,899

(資本的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的収入		932,416	1,377,258	△ 444,842
1 企業債		225,000	379,000	△ 154,000
	1 企 業 債	225,000	379,000	△ 154,000
2 出資金		313,916	369,228	△ 55,312
	1 他 会 計 出 資 金	313,916	369,228	△ 55,312
3 補助金		388,000	623,530	△ 235,530
	1 国 県 補 助 金	388,000	623,530	△ 235,530
4 負担金及び 分担金		5,500	5,500	0
	1 工 事 負 担 金	1,500	1,500	0
	2 他 会 計 負 担 金	1,000	1,000	0
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
建設企業債			225,000	下水道事業債(公共)	204,000
				下水道事業債(農集)	21,000
資本費平準化債			0	資本費平準化債(公共)	0
他会計出資金			313,916	公共下水道事業出資金	163,916
				特環公共下水道事業出資金	55,000
				農業集落排水事業出資金	95,000
国庫補助金			388,000	公共下水道事業補助金	357,500
				農業集落排水事業補助金	30,500
工事負担金			1,500	工事負担金	1,500
他会計負担金			1,000	コミプラ・大型合併浄化槽建設諸費負担金	1,000
受益者負担金 及び分担金			3,000	受益者負担金	3,000

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		1,631,809	2,098,246	△ 466,437
1 建設改良費		972,656	1,356,848	△ 384,192
	1 建設事業費	965,607	1,351,628	△ 386,021

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		4,560	給料	4,560
手当		4,014	諸手当	4,014
賞与引当金繰入額		595	賞与引当金	595
法定福利費		2,450	職員共済組合負担金	1,762
			退職手当基金積立金負担金	639
			公務災害補償基金負担金	35
			職員互助会負担金	14
法定福利費引当金繰入額		119	法定福利費引当金	119
旅費		130	普通旅費	30
			特別旅費	100
備用品費		320	建設用備用品	320
委託料		27,900	污水施設設計委託料	27,400
			雨水施設設計委託料	500
賃借料		590	積算システムリース料	590
補償費		2,300	工事関連物件補償費(雨水)	500
			工事関連物件補償費(その他)	1,800
負担金		449	各種団体等負担金	449
工事請負費		922,180	管渠築造工事(公共・污水)	30,000
			管渠築造工事(公共・雨水)	4,000
			管渠築造工事(特環)	8,000
			管渠築造工事(農集)	82,200
			管渠築造工事(コミ・大型合併)	930
			公共樹設置工事(公共)	25,000
			公共樹設置工事(特環)	2,500
			公共樹設置工事(農集)	2,200
			公共樹設置工事(コミ・大型合併)	1,500
			処理場施設工事(公共)	727,000
			その他工事	38,850

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 固 定 資 產 購 入 費	7,049	5,220	1,829
2 企業債償還金		659,153	741,398	△ 82,245
	1 企 業 債 償 還 金	659,153	741,398	△ 82,245

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
土 地 購 入 費	1,000	土地購入	1,000
機械及び装置購入費	1,770	非常通報装置購入	1,770
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	4,279	緊急時資機材 他	4,279
建設企業債償還金	573,971	公共公債費償還元金(汚水)	407,165
		公共公債費償還元金(雨水)	14,607
		特環公債費償還元金	63,837
		農集公債費償還元金	88,362
その他企業債償還金	85,182	資本費平準化債	85,182

令和 8 年度

東御市病院事業会計予算書

令和8年度 東御市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病床数 60床
- (2) 年間患者数及び分娩者数

施設名		年間延べ数	平均	
市民病院	(入院)	18,250人	1日	50人
	(外来)	69,890人	1日	290人
	(透析)	7,230人	1日	30人
みまき温泉診療所		12,550人	1日	47人
助産所	(分娩者)	50人	1月	4.2人

- (3) 主な建設改良費事業 施設整備工事等 (市民病院) 169,000千円
- 医療機器等整備 (上記3施設) 442,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	2,511,000千円
第1項	医業収益	2,375,511千円
第2項	医業外収益	135,489千円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,511,000千円
第1項	医業費用	2,480,150千円
第2項	医業外費用	29,850千円
第3項	特別損失	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額229,000千円は、損益勘定留保資金173,455千円、当年度消費税資本的収支調整額55,545千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	647,000千円
第1項	企業債	601,600千円
第2項	負担金	36,000千円
第3項	補助金	9,400千円
支 出		
第1款	資本的支出	876,000千円
第1項	建設改良費	611,000千円
第2項	企業債償還金	265,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
病院事業	601,600千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,376,000千円
- (2) 交際費 120千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計への負担及び補助を受ける金額は、150,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、362,600千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	器械備品	電子カルテシステム	1式
	器械備品	生化学自動分析装置	1式

令和8年2月16日提出

東御市長 花岡利夫

東御市病院事業会計

予算に関する説明資料

令和8年度 東御市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,511,000	
	1 医 業 収 益		2,375,511	
		1 入 院 収 益	990,000	
		2 外 来 収 益	1,073,000	
		3 他 会 計 負 担 金	37,991	
		4 そ の 他 医 業 収 益	274,520	
	2 医 業 外 収 益		135,489	
		1 他 会 計 補 助 金	0	
		2 他 会 計 負 担 金	76,009	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	10,015	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	13,465	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			2,511,000	
	1 医 業 費 用		2,480,150	
		1 給 与 費	1,376,000	
		2 材 料 費	326,400	
		3 経 費	597,771	
		4 減 価 償 却 費	175,079	
		5 資 産 減 耗 費	200	
		6 研 究 研 修 費	4,700	
	2 医 業 外 費 用		29,850	
		1 支 払 利 息	19,350	
		2 消 費 税	10,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			647,000	
	1 企業債		601,600	
		1 企業債	601,600	
	2 負担金		36,000	
		1 他会計負担金	36,000	
	3 補助金		9,400	
1 国県補助金		9,400		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			876,000	
	1 建設改良費		611,000	
		1 施設整備費	169,000	
		2 有形固定資産購入費	442,000	
	2 企業債償還金		265,000	
1 企業債償還金		265,000		

令和 8 年度
東御市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	175,079,000
資産減耗費	200,000
長期前受金戻入額	△ 10,015,000
資本費繰入収益	△ 36,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,130,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	600,000
支払利息	19,350,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,137,679
未払金の増減額 (△は減少)	50,209,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,897,708
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	174,313,130
利息及び配当の受取額	0
利息の支払額	△ 19,350,000
業務活動によるキャッシュ・フロー計	154,963,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 611,000,000
国庫補助金等による収入	9,400,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 565,600,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	601,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,975,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 36,025,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	336,600,000
資金の増加額 (又は減少額)	△ 74,036,870
資金期首残高	81,737,284
資金期末残高	7,700,414

令和 8 年度 東御市病院事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			177,333,661	
ロ 建物	3,033,531,729			
減価償却累計額	△ 1,289,061,408	1,744,470,321		
ハ 構築物	52,768,000			
減価償却累計額	△ 40,479,748	12,288,252		
ニ 工具器具及び備品	2,114,708,262			
減価償却累計額	△ 1,066,834,382	1,047,873,880		
ホ 車両及び運搬具	2,482,527			
減価償却累計額	△ 2,358,401	124,126		
有形固定資産合計				2,982,090,240
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			271,595	
無形固定資産合計				271,595
固定資産合計				2,982,361,835
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				7,700,414
(2) 未収金				
貸倒引当金		220,594,771		
		△ 1,000,000	219,594,771	
(3) 貯蔵品				
				24,898,445
(4) その他流動資産				
				0
流動資産合計				252,193,630
資産合計				3,234,555,465

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費に要する企業債	1,316,047,073		
ロ その他の企業債	507,588,076	1,823,635,149	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(3) リース債務			0
固定負債合計			1,823,635,149

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費に要する企業債	291,194,119		
ロ その他の企業債	36,386,539	327,580,658	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費に要する借入金	0		
ロ その他借入金	0	0	
(3) リース債務			0
(4) 未払金			230,166,794
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	47,400,000		
ロ 法定福利費引当金	9,000,000	56,400,000	
(6) 一時借入金			
流動負債合計			614,147,452

5 繰延収益

(1) 長期前受金		107,871,000	
(2) 収益化累計額		△ 63,105,786	
繰延収益合計			44,765,214
負債合計			2,482,547,815

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

繰入資本金合計

925,742,676

資本金合計

925,742,676

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ受贈財産評価額

0

資本金合計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ減債積立金

0

ロ利益積立金

0

ハ当年度未処分利益剰余金

△ 173,735,026

利益剰余金合計

△ 173,735,026

剰余金合計

△ 173,735,026

資 本 合 計

752,007,650

負債資本合計

3,234,555,465

令和7年度 東御市病院事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	599,099,000		
(2) 外来収益	820,617,000		
(3) 他会計負担金	39,198,000		
(4) その他医業収益	203,426,000	1,662,340,000	
<hr/>			
2 医業費用			
(1) 給与費	1,332,000,000		
(2) 材料費	280,245,000		
(3) 経費	508,425,000		
(4) 減価償却費	165,042,000		
(5) 資産減耗費	2,952,000		
(6) 研究研修費	3,947,000	2,292,611,000	
<hr/>			
医業損失			630,271,000
<hr/>			
3 医業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	100,000,000		
(3) 他会計負担金	160,944,000		
(4) 長期前受金戻入	11,697,000		
(5) 資本費繰入収益	57,759,000		
(6) その他医業外収益	13,832,000		
(7) 補助金	19,648,000	363,880,000	
<hr/>			
4 医業外費用			
(1) 支払利息	13,331,000		
(2) 消費税	6,452,000		
(3) 雑支出	71,753,000	91,536,000	272,344,000
<hr/>			
経常損失			357,927,000
<hr/>			
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
<hr/>			
当年度純損失			357,927,000
前年度繰越利益剰余金			184,191,974
<hr/>			
当年度未処理欠損金			173,735,026
<hr/>			

令和7年度

東御市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ土地		177,333,661	
ロ建物	2,879,895,729		
減価償却累計額	<u>△ 1,217,941,674</u>	1,661,954,055	
ハ構築物	52,768,000		
減価償却累計額	<u>△ 37,437,352</u>	15,330,648	
ニ工具器具及び備品	1,716,890,262		
減価償却累計額	<u>△ 969,819,801</u>	747,070,461	
ホ車両及び運搬具	2,482,527		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,401</u>	124,126	
有形固定資産合計			2,601,812,951

(2)無形固定資産

イ電話加入権		<u>271,595</u>	
無形固定資産合計			<u>271,595</u>
固定資産合計			2,602,084,546

2 流動資産

(1)現金預金			81,737,284
(2)未収金		184,457,092	
貸倒引当金		<u>△ 1,000,000</u>	183,457,092
(3)貯蔵品			34,796,153
(4)その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>299,990,529</u>
資産合計			<u><u>2,902,075,075</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費に要する企業債	1,063,597,402		
ロ その他の企業債	543,974,615	1,607,572,017	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(3) リース債務			0
固定負債合計			1,607,572,017

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費に要する企業債	226,460,609		
ロ その他の企業債	36,025,385	262,485,994	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費に要する借入金	0		
ロ その他借入金	0	0	
(3) リース債務			0
(4) 未払金			179,957,693
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	46,270,000		
ロ 法定福利費引当金	8,400,000	54,670,000	
(6) 一時借入金			
流動負債合計			497,113,687

5 繰延収益

(1) 長期前受金		98,471,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 53,089,279	
繰延収益合計			45,381,721
負債合計			2,150,067,425

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金

925,742,676

資 本 金 合 計

925,742,676

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 県 補 助 金

0

ロ 他 会 計 補 助 金

0

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

0

ニ その他 資 本 剰 余 金

0

資 本 剰 余 金 合 計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 利 益 積 立 金

0

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

△ 173,735,026

利 益 剰 余 金 合 計

△ 173,735,026

剰 余 金 合 計

△ 173,735,026

資 本 合 計

752,007,650

負 債 資 本 合 計

2,902,075,075

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(73) 91	391,200	390,000	415,300	1,196,500	179,500	1,376,000
前年度	(0) 10	(76) 91	358,640	363,000	388,700	1,110,340	171,660	1,282,000
比 較	(0) 0	(△3) 0	32,560	27,000	26,600	86,160	7,840	94,000

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤 務・夜勤 手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度		4,500	9,816	231,642	6,036	30,360	5,890	107,460	4,656	7,740
前年度		4,800	8,760	201,750	5,700	29,880	5,030	112,680	5,580	7,200	7,320
比 較		△ 300	1,056	29,892	336	480	860	△ 5,220	△ 924	540	△ 120

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(0) 91	142,280	390,000	334,482	866,762	128,880	995,642
前年度	(0) 10	(0) 91	142,280	363,000	323,610	828,890	125,530	954,420
比 較	(0) 0	(0) 0	0	27,000	10,872	37,872	3,350	41,222

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤 務・夜勤 手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度		4,500	9,816	150,824	6,036	30,360	5,890	107,460	4,656	7,740
前年度		4,800	8,760	136,660	5,700	29,880	5,030	112,680	5,580	7,200	7,320
比 較		△ 300	1,056	14,164	336	480	860	△ 5,220	△ 924	540	△ 120

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(73) 0	248,920	0	80,818	329,738	50,620	380,358
前年度	(0) 0	(76) 0	216,360	0	65,090	281,450	46,130	327,580
比 較	(0) 0	(△3) 0	32,560	0	15,728	48,288	4,490	52,778

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)							
	本年度	80,818							
	前年度	65,090							
	比 較	15,728							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	27,000千円	1 その他の増減 27,000千円	・人勸による給与 改定等	職員数の状況 本年度 91人 前年度 91人 増 減 0人	
手当	10,872千円	1 その他の増減 10,872千円	管理職手当	扶養手当	期末勤勉手当
			△ 300	1,056	14,164
			通勤手当	時間外勤務手当	寒冷地手当
			336	480	860
			特殊勤務・夜勤手当	住居手当	宿日直手当
			△ 5,220	△ 924	540
児童手当					
△ 120					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職（一）
令和8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	345,000	509,025
	平均給与月額（円）	385,120	1,523,635
	平均年齢（歳）	44.71	50.00
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	361,060	478,522
	平均給与月額（円）	440,703	1,389,091
	平均年齢（歳）	46.40	48.33

区 分		医療職（二）	医療職（三）
令和8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	340,209	342,539
	平均給与月額（円）	409,023	431,410
	平均年齢（歳）	45.62	48.00
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	324,451	324,499
	平均給与月額（円）	409,928	421,062
	平均年齢（歳）	44.17	47.74

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）
高 校 卒	204,400		
准看護師養成所卒			
短 大 卒	221,000		227,400
短 大 3 卒			238,800
大 学 卒	236,800		246,100
大 学 6 卒			262,400
新 大 6 卒		311,900	

区 分	医療職（三）	一般会計の制度
高 校 卒		同 じ
准看護師養成所卒	228,200	同 じ
短 大 卒	262,100	同 じ
短 大 3 卒	269,900	同 じ
大 学 卒	275,600	同 じ
大 学 6 卒		同 じ
新 大 6 卒		同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1	1	14.3	1	1	12.5
	2			2	3	37.5
	3	3	42.8	3	3	37.5
	4	1	14.3	4	1	12.5
	5					
	6	1	14.3			
	7	1	14.3			
	計	7	100.0	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1			1	2	22.2
	2	1	20.0	2	3	33.3
	3	1	20.0	3	3	33.4
	4	1	20.0	4	1	11.1
	5					
	6	1	20.0			
	7	1	20.0			
	計	5	100.0	計	9	100.0
区 分	医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1			1		
	2	3	11.5	2	13	27.1
	3	8	30.8	3	24	50.0
	4	9	34.6	4	6	12.5
	5	5	19.2	5	4	8.3
	6	1	3.8	6	1	2.1
	計	26	100.0	計	48	100.0
令和7年1月1日現在	1			1		
	2	4	16.7	2	10	21.3
	3	6	25.0	3	26	55.3
	4	8	33.3	4	6	12.8
	5	5	20.8	5	4	8.5
	6	1	4.2	6	1	2.1
	計	24	100.0	計	47	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	医師の職務	管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、視能訓練士及び言語聴覚士（以下「栄養士等」という。）の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務	医長の職務	1 薬剤師の職務 2 知識経験を必要とする業務を行う栄養士等の職務	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 比較的高度の技術、経験を必要とする准看護師の職務
3 級	主査の職務	1 副院長又は部長の職務 2 困難な業務を行う医長の職務	困難な業務を行う薬剤師又は栄養士等の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務
4 級	1 係長の職務 2 副主幹の職務	1 院長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う副院長又は部長の職務	主任の職務	1 助産所長及びステーション所長の職務 2 副助産所長及びステーション副所長の職務 3 助産師長及び看護師長の職務 4 副助産師長及び副看護師長の職務 5 困難な業務を行う主任の職務
5 級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務		1 副診療技術部長の職務 2 薬局長、管理栄養士長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長、臨床工学技士長、視能訓練士長及び言語聴覚士長（以下「薬局長等」という。）の職務 3 副科長、副技師長及び副士長の職務 4 困難な業務を行う主任の職務	1 副看護部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う看護師長等の職務
6 級	1 課長の職務 2 副参事の職務		1 診療技術部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う薬局長等の職務	1 看護部長の職務
7 級	1 部長の職務 2 参事の職務			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.30	2.35	4.65	有
一般会計の制 度	2.325	2.325	4.65	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%) (令和8年1月1日現在)	16.0	0.0	77.3	4.5	9.4
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	92.1	0.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	病院従事手当、夜間看護手当、研究手当、待機手当				

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退 職特例措置 (2%~20%加 算)	令和8年4月1日現在
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退 職特例措置 (2%~20%加 算)	令和8年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	企業債	損益勘定 留保資金	
東御市民病院等医事業務委託	257,400	令和7年度 まで	161,700	令和8年度 まで	85,800	85,800	0	0	各年度 (85,800)
東御市民病院等給食業務委託	72,000	令和7年度 まで	47,468	令和8年度 まで	24,000	24,000	0	0	各年度 (24,000)
東御市民病院等電子カルテシステム更新	308,000	令和7年度 まで	0	令和8年度 まで	308,000	0	308,000	0	

(令和8年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

- ・建物 5年～39年
- ・構築物 5年～35年
- ・器具及び備品 3年～15年
- ・車両及び運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

電話加入権のため、非減価償却資産とする。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び本手当に係る法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計経理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（36,000千円）

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、各施設をひとつの会計で処理しているが、施設単位で財務管理を行っており、予算及び業績の区分も可能であることから、各施設を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する施設の内容は下記のとおりである。

施設区分	事業の内容
東御市民病院	入院診療、外来診療、健診業務等
みまき温泉診療所	外来診療等
助産所とうみ	分娩、助産師外来、訪問看護業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自：令和8年4月1日 至：令和9年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院	みまき温泉診療所	助産所とうみ	計
医業収益	2,146,191	179,860	49,460	2,375,511
医業費用	2,223,820	176,085	80,245	2,480,150
医業損益	△ 77,629	3,775	△ 30,785	△ 104,639
医業外収益	122,674	10,395	2,420	135,489
医業外費用	29,650	150	50	29,850
医業外損益	93,024	10,245	2,370	105,639
経常損益	15,395	14,020	△ 28,415	1,000
セグメント資産	3,162,189	31,524	40,842	3,234,555
セグメント負債	2,469,243	8,854	4,451	2,482,548
その他項目				
他会計繰入金	142,900	7,100		150,000
減価償却費	158,412	5,510	11,157	175,079
支払利息	19,000	150	50	19,200
特別損失	1,000			1,000
固定資産の増加	551,819		3,636	555,455

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース総額が300万円を超えるまたはリース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円以下またはリース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

東御市病院事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業収益		2,511,000	2,438,000	73,000
1 医業収益		2,375,511	2,300,831	74,680
	1 入 院 収 益	990,000	966,000	24,000
	2 外 来 収 益	1,073,000	1,037,000	36,000
	3 他 会 計 負 担 金	37,991	37,991	0
	4 そ の 他 医 業 収 益	274,520	259,840	14,680
2 医業外収益		135,489	137,169	△ 1,680
	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	2 他 会 計 負 担 金	76,009	76,009	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	10,015	11,695	△ 1,680
	4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	36,000	0
	5 そ の 他 医 業 外 収 益	13,465	13,465	0

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病 院	2,268,865
		診療所	190,255
		助産所	51,880
		病 院	2,146,191
		診療所	179,860
		助産所	49,460
入 院 収 益	990,000	病 院 病床稼働率83%	990,000
外 来 収 益	1,073,000	病 院 一般外来 診療日数241日	590,270
		透析	317,730
		診療所 診療日数 267日	165,000
一 般 会 計 負 担 金	37,991	病 院 救急医療の確保に要する経費	37,991
室 料 差 額 収 益	7,000	病 院 個室利用料	7,000
公 衆 衛 生 活 動 収 益	139,200	病 院 予防接種、各種健診	128,200
		診療所 予防接種、各種健診	11,000
介 護 保 険 収 入	4,500	病 院 認定意見書作成他	1,600
		診療所 認定意見書作成他	2,900
医 療 相 談 収 益	47,000	病 院 人間ドック	47,000
そ の 他 医 業 収 益	76,820	病 院 輪番制補助金、文書料、産業医	26,400
		診療所 産業医	960
		助産所 出産一時金他	49,460
		病 院	122,674
		診療所	10,395
		助産所	2,420
一 般 会 計 補 助 金	0		0
一 般 会 計 負 担 金	76,009	病 院 不採算地区病院等	68,909
		診療所 附属診療所	7,100
長 期 前 受 金 戻 入	10,015	病 院	9,965
		診療所	30
		助産所	20
資 本 費 繰 入 収 益	36,000	病 院	36,000
そ の 他 医 業 外 収 益	13,465	病 院 業務受託料、講師派遣料他	7,800
		診療所 業務受託料、講師派遣料他	3,265
		助産所 業務受託料、講師派遣料他	2,400

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業費用		2,511,000	2,438,000	73,000
1 医業費用		2,480,150	2,414,350	65,800
	1 給 与 費	1,376,000	1,282,000	94,000
	2 材 料 費	326,400	330,600	△ 4,200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病 院	2,254,670
		診療所	176,085
		助産所	80,245
		病 院	2,223,820
		診療所	176,085
		助産所	80,245
給 料	390,000	病 院	346,920
		診療所	20,880
		助産所	22,200
手 当	367,900	病 院	316,434
		診療所	37,803
		助産所	13,663
賞 与 引 当 金 繰 入 額	47,400	病 院	42,000
		診療所	2,600
		助産所	2,800
報 酬	391,200	病 院	347,070
		パート医師、会計年度任用職員 病院運営協議会委員他	80
		診療所	33,060
		助産所	9,190
		会計年度任用職員 パート助産師	1,800
法 定 福 利 費	170,500	病 院	152,600
		診療所	10,476
		助産所	7,424
法定福利費引当金繰入額	9,000	病 院	8,000
		診療所	500
		助産所	500
薬 品 費	174,000	病 院	168,000
		診療所	6,000
診 療 材 料 費	136,800	病 院	129,600
		診療所	6,000
		助産所	1,200
給 食 材 料 費	15,600	病 院	14,400
		助産所	1,200

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 経 費	597,771	619,565	△ 21,794

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
報償費	562	病院	講師等謝礼	512
		助産所	講師等謝礼	50
旅費	23,180	病院	パート医師、会計年度任用職員他	20,820
		診療所	パート医師、会計年度任用職員他	1,780
		助産所	会計年度任用職員他	580
備消耗品費	15,840	病院		15,000
		診療所		600
		助産所		240
光熱水費	72,040	病院	電気、上下水道他	72,040
燃料費	7,900	病院	A重油、ガソリン、灯油	7,660
		診療所	ガソリン	240
印刷製本費	1,000	病院	諸用紙印刷	800
		診療所	諸用紙印刷	100
		助産所	諸用紙印刷	100
修繕費	22,437	病院	医療機器他	11,900
			建物及び設備	8,437
		診療所	医療機器	1,000
		助産所	建物設備、医療機器	1,100
保険料	2,718	病院	賠償責任保険料他	1,508
		診療所	賠償責任保険料他	270
		助産所	産科医療補償保険料他	940
賃借料	74,696	病院		59,276
			在宅酸素療法装置賃借料	24,000
			医療機器等賃借料	11,192
			コピー複合機、公用車他賃借料	7,524
			寝具白衣等賃借料	14,760
			医師住宅賃借料	1,800
		診療所		13,896
			在宅酸素療法装置賃借料	12,000
			コピー複合機、公用車他賃借料	756
			白衣等賃借料	180
			医師住宅賃借料	960
		助産所	寝具類/白衣等賃借料他	1,524

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	175,079	176,685	△ 1,606

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通信運搬費	4,646	病院	電話、郵便料他	4,466
		診療所	電話、郵便料他	108
		助産所	通信料	72
委託料	353,367	病院		323,075
			医事、給食、清掃業務他	117,800
			医療機器等点検、保守	40,948
			電話設備、病院総合情報システム保守	36,500
			施設保守・廃棄物処理他	31,987
			臨床検査外注、読影	42,240
			医師派遣委託他	25,800
			コンサル業務委託	24,800
			白衣類洗濯他	3,000
		診療所		26,110
			リハビリ業務	14,400
			臨床検査外注	6,000
			医療機器保守他	5,710
		助産所		4,182
			給食、機械設備保守、清掃業務他	4,182
交際費	120	病院		120
諸会費	6,577	病院		5,512
			医師会会費	5,000
			その他協議会等会費	512
		診療所		1,062
			医師会会費	1,020
			その他協議会等会費	42
		助産所		3
			協議会等会費	3
負担金	7,300	病院	会議負担金他	300
		診療所	施設利用負担金他	7,000
貸倒引当金繰入額	500	病院	貸倒引当金	500
雑費	4,888	病院	人間ドック昼食代他	4,248
		診療所	口座振込手数料他	580
		助産所	ETC利用料他	60
建物減価償却費	71,120	病院		62,405
		助産所		8,715
構築物減価償却費	3,043	病院		3,043
器械備品減価償却費	100,916	病院		92,964
		診療所		5,510
		助産所		2,442

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 資 産 減 耗 費	200	200	0
	6 研 究 研 修 費	4,700	5,300	△ 600
2 医業外費用		29,850	22,650	7,200
	1 支 払 利 息	19,350	12,150	7,200
	2 消 費 税	10,000	10,000	0
	3 雑 支 出	500	500	0
3 特別損失		1,000	1,000	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
棚卸資産減耗費	100		100
固定資産除却費	100	病院	50
		診療所	50
研究雑費	1,150	病院 学会、研究会負担金	950
		診療所 学会、研究会負担金	100
		助産所 学会、研究会負担金	100
図書費	900	病院 学術図書購入費	780
		診療所 学術図書購入費	60
		助産所 学術図書購入費	60
研究旅費	2,650	病院 学会、研修会旅費	2,250
		診療所 学会、研修会旅費	300
		助産所 学会、研修会旅費	100
企業債利息	19,200	病院	19,000
		診療所	150
		助産所	50
一時借入金利息	150		150
消費税	10,000		10,000
その他雑支出	500		500
過年度損益修正損	1,000	病院 不納欠損	1,000

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		647,000	198,000	449,000
1 企業債		601,600	162,000	439,600
	1 企 業 債	601,600	162,000	439,600
2 負担金		36,000	36,000	0
	1 他 会 計 負 担 金	36,000	36,000	0
3 補助金		9,400	0	9,400
	1 国 県 補 助 金	9,400	0	9,400

(資本の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本の支出		876,000	392,000	484,000
1 建設改良費		611,000	162,000	449,000
	1 施 設 整 備 費	169,000	54,760	114,240
	2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	442,000	107,240	334,760
2 企業債償還金		265,000	230,000	35,000
	1 企 業 債 償 還 金	265,000	230,000	35,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債	601,600	病 院 建設改良企業債	597,600
		助産所 建設改良企業債	4,000
他会計負担金	36,000	企業債元金償還分	36,000
県補助金	9,400	新興感染症対応力強化事業	9,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委 託 料	80,000	医療情報ネットワーク構築業務委託他	80,000
工 事 請 負 費	89,000	検査科除湿器設置工事他	89,000
器 械 備 品 購 入 費	442,000	病 院 医療機器	438,000
		助産所 医療機器	4,000
企 業 債 償 還 金	265,000	病 院 企業債元金償還	263,900
		診療所 企業債元金償還	850
		助産所 企業債元金償還	250

